

令和7年10月決算特別委員会 総務分科会の主な質疑等

令和7年10月27日

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	事務事業の見直し及び改善並びにスクラップアンドビルドの徹底について、決算特別委員会において代表監査委員から説明があったが、令和6年度までの実施経過はどうか。また、見直しや改善を図った事業に係る県全体での意見集約方法や共有方法についてはどうか。
行政経営企画課長	各部局長が示す見直し方針等に基づき、ボトムアップ形式で精査する方式により事業の見直し及び改善を図っており、その意味では、職員の意見が起点となり、見直し改善案の検討が進められる仕組みとなっている。
橋本委員	令和6年度に実施した改善事例の具体例はどうか。
行政経営企画課長	行政改革プラン2021の対象期間である令和3～6年度において271件の事業見直しを実施しており、約23万時間分の業務改善が行われた。具体的な改善事例として、県立高校における定期テストのデジタル採点ソフトの導入や全庁的な生成AIの活用などがある。
橋本委員	改善を図った事業の県全体での共有方法はどうか。
行政経営企画課長	優良な事例は部局長会議において紹介することで部局間の展開を図っているほか、行政改革委員会のホームページにおいて公表している。
橋本委員	ボトムアップ形式では、職務に精通した職員の異動後、業務改善に係るアイデアが失われる可能性もあるが、引継ぎは適切に行われているか。
行政経営企画課長	業務改善のアイデアを次年度以降に実現するよう引継書に記載するなど、適切に引継ぎがなされていると考える。
橋本委員	農山漁村地域の維持活性化に係る事業の詳細はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	市町村による地域おこし協力隊制度の活用推進や買い物支援対策の推進などに取り組んでいる。地域おこし協力隊制度の活用推進に当たっては、市町村を対象に研修を実施し、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊の定着を図り、買い物支援対策の推進に当たっては、過疎化・高齢化の進行する地域共通の課題であると捉え、先進事例や各市町村の取組の情報共有を図っている。また、買い物支援対策に精通したアドバイザーを市町村等に派遣する事業も展開している。
橋本委員	買い物支援対策の今後の対応方針及び支援策はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	県内市町村では、社会福祉協議会などによる最寄り商店までの送迎、地域住民による地域内交通の運営及び移動販売などの取組が進んできている。令和7年度に実施されている総務省の調査研究事例の研究や、各市町村の事例を横展開するなどし、県民の買い物支援につなげていきたい。
橋本委員	自主防災組織の組織率及び地域偏在の現況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
防災学習・防災DX推進室長	令和7年4月1日時点の自主防災組織の組織率は92.7%であり、前年より上昇しているが、組織率に地域間で差がある状況にある。自主防災組織の結成が進まない要因として、高齢化、人口減少及び昼夜間人口差の広がりなどによる地域コミュニティの希薄化が挙げられる。県としては、自主防災アドバイザーの派遣事業を実施しており、自主防災組織の意義や必要性の啓発、防災に関する専門的知識と技術を備えた地域防災の中心的役割を担う人材の育成などにより、自主防災組織の結成促進に努めている。
橋本委員	自主防災アドバイザーは地域へどのように派遣されるのか。
防災学習・防災DX推進室長	自治会や町内会等と市町村が自主防災組織の結成に向けた課題を共有し、地域のニーズを把握した上で、そのニーズに対応するように自主防災アドバイザーを派遣している。
橋本委員	やまがた社会貢献基金活用事業及びNPO施策の推進事業における、中間支援組織のネットワーク構築に向けた課題及び今後の取組はどうか。
消費生活・地域安全課長	経営ノウハウや法律に関する相談対応などで、各種NPO活動を支援する中間支援組織の活動支援をやまがた社会貢献基金の重点課題としている。中間支援組織との意見交換会等により情報共有を適宜行うことで、中間支援の在り方を検討し、中間支援組織のスキルアップを図っている。
橋本委員	NPOはともすれば属人的な組織となり、活動が維持できなくなることが危惧されるが、県としてどのような支援を考えているのか。
消費生活・地域安全課長	やまがた社会貢献基金において、中間支援組織を構成する関係機関がそれぞれの強みを生かしたネットワークを形成し、NPOの抱える問題の解決に向けた支援体制の構築に取り組んでおり、今後もNPOの活動基盤の強化に努めたい。
森谷委員	山形空港の定期便の搭乗者数の目標及び実績はどうか。
総合交通政策課長	令和元年度に策定した山形県総合発展計画において、羽田便11万1,000人、伊丹便12万4,000人、名古屋便7万6,000人、札幌便4万1,000人の搭乗者数を目標に掲げている。6年度における搭乗者数の実績は、羽田便が約10万5,000人、伊丹便が約13万2,000人、名古屋便が約7万1,000人、札幌便が約4万人である。
森谷委員	名古屋便は目標値の約93%を達成しているにもかかわらず、令和7年8月に株式会社フジドリームエアラインズ（以下「FDA」という。）から減便が発表された。今後について、県としてどのように考えているのか。
総合交通政策課長	県の目標値の約93%を達成しているが、搭乗率自体は60%弱でありFDAからは他路線との比較や経営的な判断などから減便に至ったと聞いている。今後もFDAとの協議を継続し復便を求めていく。
森谷委員	県内経済団体等と連携し、FDAに対し強く要望を行う必要があると考

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	<p>えるが、現在の要望の状況はどうか。また、F D Aの反応はどうか。</p> <p>減便発表後すぐに、県知事及び山形空港利用拡大推進協議会の連名で、名古屋便における県民の利便性に資するダイヤ設定、令和8年度上期ダイヤからの2往復以上の復便及び下期ダイヤにおける2往復以上運行の継続などをF D Aに要望した。F D Aからは、経営コストの面から緊急避難的に減便を決定した旨、8年度上期ダイヤの検討に当たり名古屋便の利用促進に力添えいただきたい旨の話があり、県としてF D Aと緊密に連携しながら、今後の名古屋便の利用拡大に向けた取組を進めていく。</p>
森谷委員	<p>県を越えた交流連携の推進において評価指標に設定している「山形・宮城間の流動人口」について、目標値の360万人に対し実績は175万6,000人であるが、乖離の要因はどうか。</p>
企画調整課長	<p>流動人口の計測に当たり、両県間の高速バス輸送人員数を用いている。直近値は令和5年度の175万6,000人であるが、コロナ禍の影響が残っており、高速バスの減便もあったことから、乖離が生じたものと考ええる。</p>
森谷委員	<p>高速バス輸送人数の増加が、県を越えた交流連携の推進に直結するものとは考えにくいがどうか。</p>
企画調整課長	<p>当該施策の目的は、県域を越えた交流の増加による地域の活性化であり、本県は宮城県との県域を越えた流動人口が最も多いことから、評価指標として設定したものである。この評価指標については、令和6年度の総合発展計画後期実施計画の策定に係る検討作業において見直しを行っており、後期実施計画では鉄道を含めた本県と東北各県との流動人口を評価指標に設定している。客観的で分かりやすい指標を用いるとともに、本来の施策の目的を念頭におきながら、今後も事業を展開していく。</p>
森谷委員	<p>宮城・山形の連携に関する基本構想で目指す将来像はどうか。</p>
企画調整課長	<p>平成19年に策定した宮城・山形の連携に関する基本構想は、両県をめぐる諸課題の解決はもとより、時代に先駆ける価値の創造に向け、新たな連携の方向性を両県で共有し、ポテンシャルを最大限に生かした連携・協働を進めることを目的に掲げており、官民一体となり広域経済圏や広域交流圏などの形成に取り組んでいる。30年に新たな基本構想を策定しており、その中で、「歴史や復興の深い“絆”をもとに、交流・イノベーションにより、未来を共に創る『宮城・山形』」を目指す将来像に掲げている。</p>
森谷委員	<p>両県間の往来の規模はどの程度か。</p>
企画調整課長	<p>国土交通省が公表している旅客地域流動調査では、本県発宮城県着が135万5,000人、宮城県発本県着が129万人である。</p>
森谷委員	<p>令和6年7月の大雨災害において、災害救助法及び被災者生活再建支援法が適用された市町村数はどうか。</p>
防災危機管理	<p>災害救助法の適用が16市町村、被災者生活再建支援法の適用が3市町で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	ある。また、被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村に対しても独自制度により支援金を支給している。
森谷委員	避難所の設置及び運営は第一義的に市町村が実施するが、災害救助法が適用された場合の運営はどうなるのか。
防災危機管理課長	災害救助法が適用された場合、避難所運営等の救助の実施は都道府県の業務となるが、市町村に業務を委任する形式をとる。
森谷委員	避難所運営を市町村に委任した場合の経費負担はどうか。
防災危機管理課長	県と国の負担となる。
森谷委員	令和6年7月の大雨災害において、災害救助法の適用により市町村に業務委任した経費の支弁状況はどうか。
防災危機管理課長	令和6年度中に支弁を完了している。
森谷委員	令和6年7月の大雨災害を受け、被災市町村に派遣された応援職員の詳細はどうか。
防災危機管理課長	災害発生直後に各総合支庁から被災市町村に対し連絡調整員を派遣しているほか、酒田市に延べ202名、戸沢村に延べ18名の県及び市町村からの応援職員が派遣されている。
森谷委員	現在の仮設住宅への入居者数及び仮設住宅の供用期間はどうか。
防災危機管理課長	令和7年10月1日時点で、建設型の応急仮設住宅が戸沢村で28世帯、鮭川村で8世帯の計36世帯、賃貸型の応急仮設住宅が戸沢村で13世帯、酒田市で7世帯の計20世帯である。また、仮設住宅の供用期間は入居から2年間で原則である。
森谷委員	戸沢村役場には同村蔵岡地区の集団移転事業を進捗させるため県職員が派遣されていると認識しているがどうか。
防災危機管理課長	令和7年1月から県職員2名を派遣しており、蔵岡地区の防災集団移転促進事業の推進及び進捗管理に従事している。
吉村委員	東京都の特別会計で、収益に係る消費税申告漏れが発覚し、遡及して納付する事例が発生したが、本県で同様の事例は発生しているか。
税政課長	支出事務において納税の不履行及び遅延等が生じないように定期的な内部チェックを行う体制をとっており、現時点で消費税の申告漏れが発生した事例はない。今後、消費税申告に係る相談があった場合は、技術的な助言に加え税務署への確認を徹底するよう注意喚起を図りたい。

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	東京都青梅市が下水道使用料徴収業務を東京都水道局に委託し、当該委託料の支払いに係る消費税区分の取扱いを誤っていた事例について、本県で同様の事例は発生しているか。
食品安全衛生課長	本県では2事業者において他の自治体に水道使用料等の徴収業務を委託しているが、いずれも適切に取り扱っていることを確認している。
吉村委員	移住者数が目標を大きく上回った要因及びその分析結果はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	令和6年度の一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターを経由した本県への移住者数は過去最多となったが、これまで本県独自に実施してきた移住支援策の成果が結実したものとする。これら支援策は、やまがた暮らし・しごとサポートセンターの相談窓口や首都圏の移住関係のイベント等において、丁寧に相談対応することを意識しており、このことが移住者数の増加に結びついていると考える。
吉村委員	今後行われる本県アンテナショップの機能強化との関連性はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	本県アンテナショップの機能強化に向けた検討において、デジタル技術等を活用した県内移住に係るイベント等の効果的な発信、県産品や県産農産物を活用した体験交流機会の提供による関係・交流人口の獲得や、移住関心層を対象とした移住に関するセミナー開催等による本県の魅力の発信などについての意見があり、これらを通して本県の魅力をPRしたい。
吉村委員	山形県外国人総合相談ワンストップセンターの取組状況及び相談対応実績はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	当該センターは、外国人の日常生活に係る相談窓口と企業の外国人雇用に係る相談窓口から構成されており、令和6年7月に受入れの進む外国人材と企業とのマッチングを伴走型で支援する採用支援デスクを新設している。当該センター全体の相談対応件数は574件で、うち58件が採用支援デスクの相談対応である。
吉村委員	採用支援デスクのマッチングによる外国人材の採用実績はどうか。
多文化共生・国際交流推進室長	令和6年度は採用に至った事案はないが、7年度は4件の採用があり、着実に成果が出ていると認識している。
吉村委員	採用支援デスクは県外民間企業に運営を委託しているが、県内企業とのつながりがあり、これまでも連携し事業を展開している県行政書士会の知見の更なる活用についてどのように考えるか。
多文化共生・国際交流推進課長	採用支援デスクへの来所が難しい遠方の企業に対し、対面での相談機会を提供していく必要があると考え、県行政書士会に委託し相談会を年8回実施している。外国人や企業のニーズに応じた相談体制の構築を今後も進めていく。

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	連日クマ被害に係る報道がなされているが、県公式Xにおける緊急情報の発信体制はどうか。
広報広聴推進課長	正確な情報を発信する必要があることから、基本的に所管課からの依頼に基づき発信している。災害発生時等の緊急を要する事態においては、防災くらし安心部から直接発信してもら場合もある。クマ関係については所管の環境エネルギー部からの依頼を受け発信しており、同部が運営するクマ目撃マップのURLも併記することで県民の注意喚起を図っている。
吉村委員	秋田県では、相次ぐクマ被害を受け、防衛省に対しクマ被害防止のための自衛隊出動を要請している。防災くらし安心部では、この状況をどのように考えるか。
防災危機管理課長	前例がないため、政府と秋田県の今後の動向を注視するとともに、本県で同様の事例が生じた場合には鳥獣被害対策を所管する環境エネルギー部と連携し対応したい。
木村委員	令和6年に発生した能登半島地震を受けた本県の防災体制に係る検証内容及びそれを踏まえて展開した防災・減災対策事業の詳細はどうか。
防災危機管理課長	<p>検証の結果、当事者意識を持った県民の防災意識向上の必要性、津波警報等発令時における一時的な避難場所の環境整備、他県等の応援職員受入れに係る衛生環境の整備、冬季の降雪や低温を想定した避難所運営及び防災訓練の実施、孤立する可能性がある集落への対応の5点を課題として抽出している。</p> <p>これらの課題を解消するべく、地域における防災教育の在り方検討ワーキンググループの設置、避難場所の防災資機材整備に係る市町村への支援、県防災拠点用の自動ラップ式トイレ導入や市町村ボランティアセンター用の自動ラップ式トイレ導入の支援などによる衛生的なトイレ環境の整備、自主防災アドバイザー派遣による冬季避難所運営マニュアルの作成支援、災害時や防災活動における情報収集能力向上を目的とした消防団員及び消防吏員に対するドローン活用講習会などの施策を実施している。</p>
木村委員	安定運輸確保事業において実施した本県トラック協会及びバス協会に対する安全対策の詳細はどうか。
地域交通・物流対策主幹	公共輸送機関の輸送力確保や、輸送コストの上昇抑制等を図るため、関係法令に基づき、安全運転協議会の開催等の安全な輸送に資する事業やエコタイヤ導入促進等の環境保全に資する事業に対し、補助を実施している。
木村委員	バス・タクシーの運転手不足が全国的に深刻化する中、本県が実施した第二種免許取得支援事業の実績と効果はどうか。
地域交通・物流対策主幹	令和6年度は56名の第二種免許取得に対し補助を実施している。6年度の本県の第二種免許試験合格者数はコロナ禍前の水準まで回復しており、事業の効果は一定程度あるものと理解している。しかしながら、運転手の高齢化により退職者が多いことから、運転手不足の解消までには至っていないと認識している。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業の実績と成果はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	課題を抱える農村地域と地方に関心のある都市部企業をマッチングすることで関係人口獲得を目指す事業であり、尾花沢市中刈地域、真室川町町釜淵地域及び鶴岡市温海地域の3地域をモデル地域に選定して事業を展開した。真室川町釜淵地区では、コロナ禍以降に途絶していた地域の伝統芸能の復活を課題に掲げていたが、マッチングした企業が同地区を訪問した際に当該伝統芸能を模した交流会を開催することで親交を深めることができ、関係人口の獲得につながっている。また、都市部企業との交流は地域の価値の再発見のきっかけとなっており、釜淵地区では今回の交流を契機に当該伝統芸能が復活したと聞いている。
伊藤(重)委員	東日本大震災による本県への避難世帯を対象にアンケートを実施したとのことだが、避難世帯の世帯構成はどうか。
防災危機管理課長	避難世帯377世帯を対象にアンケートを実施し、86世帯から回答があった。世帯構成については、単身世帯が22.1%、2人世帯が19.8%、3人世帯が17.4%である。また65歳以上の単身世帯は全体の11.6%である。
伊藤(重)委員	アンケートの調査内容に経済状況を把握できる項目を設定しているか。
防災危機管理課長	期待する支援に係る項目を設けており、健康増進、住宅、生活情報の提供等の回答が多く、生活資金については全体で5番目であった。
伊藤(重)委員	個別支援が必要な避難者を対象に避難者ケースマネジメントを実施した結果、全てのケースでマネジメントを終了したとあるが、対象となったのはどのようなケースか。
防災危機管理課長	障がいがある、就労しているが収入が少ない等の支援が必要な状況にあるケースが主であり、関係機関との避難者ケースマネジメント事例検討会議において情報共有の上、専門家の意見を仰ぎながら適切な支援機関に引き継ぐなどの支援を実施している。
伊藤(重)委員	全てのケースにおいて生活が好転したということか。
防災危機管理課長	全てのケースにおいて生活が安定し、通常の見守り体制に移行している。
伊藤(重)委員	避難者支援における福島県との連携状況はどうか。また、避難者の福島帰還に対する想いについて、アンケートにより把握しているのか。
防災危機管理課長	福島県では避難先の都道府県ごとに担当者を設けており、山形県担当職員とは連絡を密にし、県内で開催される避難者支援イベント等には、当該担当者に毎回参加いただき、情報交換等している。また、福島県では本県内に避難者の生活再建支援拠点を設けており、この拠点では福島県への帰還に係る相談も受け付けていることから、帰還を希望する避難者には当該支援拠点を紹介している。加えて、福島県での就労等に係る相談については「ふくしま生活・就職応援センター」を紹介している。本県ではアンケ

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ートのみでなく、避難者世帯への全戸訪問を行っており、避難者のニーズに寄り添い具体的な対応を行っている。</p>